

日仏の建築住宅分野の政策や動向について意見交換 ～第12回日仏建築住宅会議を開催～

国土交通省は5月8日及び9日、東京において、フランス・環境連帯移行省と「第12回日仏建築住宅会議」を開催しました。

会議では、両国の政府関係者や企業関係者などが参加し、建築住宅分野に係る政策や、省エネ・木造建築・デジタル技術などに係る取り組みについて相互に紹介した後、活発な質疑応答・意見交換を行い、両国の関係を一層強化することができました。また、今後も継続的な意見交換を実施することを双方で確認しました。

本会議は、建築及び住宅分野における両国政府間の交流と協力を進めるため、1994年以降、日仏交互に開催しています。

《第12回日仏建築住宅会議》

1. 日程・会場

5月8日(水)・9日(木) 日本(東京) 三田会議所

2. 参加者(約70名)

[日本側]

国土交通省 石田 優 住宅局長 ほか
(一財)日本建築センター、(国研)建築研究所、民間企業

[仏側]

環境連帯移行省 フランソワ・アダム 住宅・都市開発・景観局長 ほか
フランス建築科学センター(CSTB)、フランス木材技術研究所(FCBA)、在日フランス大使館

会議等の模様は別紙のとおりです。

(問い合わせ先)

国土交通省住宅局総務課国際室 高宮、薬師寺

電話 03-5253-8111(内線 39-171、39-176)、03-5253-8501(直通)

FAX 03-5253-1625

別紙 結果概要

【5月8日】

日本側石田国土交通省住宅局長とフランス側フランソワ・アダム環境連帯移行省住宅・都市計画・景観局長による開会挨拶の後、次の議題について、両国の政府の代表者による発表及び討議が行われました。

- 1) 両国の住宅政策について
- 2) 新築の建物の省エネ及び環境性能について
- 3) 住宅分野における社会的弱者に対する施策について

【5月9日】

(一財)日本建築センター、(国研)建築研究所とフランス建築科学センター(CSTB)、フランス木材技術研究所(FCBA)のほか、日本の民間企業も参加して、次の課題について、両国の政府、関係機関による発表及び討議が行われました。

- 1) 木造建築について
- 2) 既存建築物のエネルギー性能向上のためリノベーションについて
- 3) 建設部門のデジタル技術利用について

両国代表団は、引き続き、建築・住宅行政分野における広範囲な情報や意見の交換を進めていくことを確認し、より深く交流を深めていくことで意見の一致を得ました。

[会議の様子]



[議事録署名の様子]

